

【公正取引委員会】

「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の改正について

内閣官房及び公正取引委員会は1月1日、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を改正いたしました。

主な改正点として、「労務費の適切な転嫁に向けた取組事例」の追加を行うとともに、中小受託取引適正化法（以下、取適法）の施行を踏まえ、記載内容の見直しが実施されました。

公正取引委員会は、改めて指針や関連施策の周知徹底を図りつつ、指針・テンプレートの拡充・改善を通じ、事業者や事業者団体における自主的取組の改善強化を促していくとともに、公正な競争を阻害するおそれがある場合には、独占禁止法および1月1日に施行された取適法に基づき厳正に対処していくこととしています。

（参考1）公正取引委員会該当ページ

（令和7年12月26日）「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」の改正について

https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2025/dec/202512_roumuhi.html

（参考2）「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」新旧対照表

https://www.jftc.go.jp/roumuhi_sinkyutaisyo.pdf

（参考3）労務費転嫁指針

https://www.jftc.go.jp/roumuhi_tenkasisin.pdf

（参考4）「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト

<https://www.biz-partnership.jp/index.html>

※宣言の登録や宣言済企業の確認はこちらから